

山本議員

1 原発とエネルギー政策

問 暮らしのすべてを根底から覆ってしまう原発について、村長の認識を伺います。

中村村長 北海道は原発で40%の電力を賄っており、すぐという訳にはいきませんが、危険性も多い原子力発電は縮小していくべきで、最後は廃炉になるのが一番かと思っています。

問 村もバイオマス（森林資源）や小水力などの自然エネルギーに転換していく必要があると考えますが、見直しされる総合開発計画の中で議論されていくのか伺います。

中村村長 エネルギー政策は地方自治体の責任で進めなければならぬという考えを強くしました。総合開発計画の基本計画も見直しの中で、エネルギー政策も見直していきたいと考えます。

2 「真に自立」の意味は

問 高速道路が開通し、社会整備で外部からお金が入ってくる構造がなくなり、さらに、震災と原発事故で、今こそパラダイムシフト（価値観の転換）が必要で、「真に自立」という重要な言葉が何度か出てきますが、この言葉の意味を伺います。

中村村長 昭和37年からの大型の公共投資が終わり、村の経済は、1140人の人口で内需を拡大していく必要があります。もう一つは、村内の消費を増やし活性化を図らなければなりません。そのために富良野美瑛広域観光の南玄関の利点を使い、入り込み観光客を増やしていきます。また、都会と変わらない道路交通網や情報通信網、先人が残してくれた財産、村が持つ可能性をどういう形で活用していくか検討しなければならぬかと思っています。

3 農業政策は緊急課題

問 執行方針の記述で、林業は2ページに及んでいますが、農業はわずか10行しかなく、農業への姿勢が余りにも消極的です。以前の答弁でこの4〜5年で農業は崩壊するとの見解が、具体的な政策を伺います。

中村村長

農業は基幹産業の一本の柱で、酪農はある程度、軌道に乗っていますが、肉牛は、高齢化して後継者もいない状況です。限られた農地を有効的に使うにはどうしたらいいか、ハウス栽培も一つの方向と考えています。トマムでは自然農法で農業されている方もいます。日本は大型化、機械化、コスト削減の農業を進めています。村の現状では難しく、小規模経営でも生きていける農業を農業委員会と話しながら進めま



農業委員会の作況調査

問 村の94%を占める森林、河川、生物多様性、動植物には、多くの価値が眠っています。下川町のクラスター研究会を参考に地域資源、もしくは小規模農

業を研究してノウハウを積み重ねていく、また政策提言につなげていくような仕組みを作るべきですが、伺います。

中村村長

農業、林業を振興していくにはやはり国の大きな政策をにらみながら、村独自の施策を進め、同時に国の方向だけでなく、いかに地域が生き残れるかを末端の自治体で考えなければならぬかと思っています。そのために、きめ細やかな消費者のニーズを的確に捉える必要があります。どちらかというと、すき間の農業である有機栽培農業を希望する方も多数いると聞きますので、情報収集を積極的に行い、政策的に結びつける職員の力を付けていきたいと考えています。

4 むかわ町との流域連携を

問 占冠村は鶴川を中心に生活が成り立っており、同じ流域のむかわ町との将来の連携について考えを伺います。

中村村長

振興局を越えた連携について先日、むかわ町長と会う機会があり、住民が行政区域を越えて実際に交流している現状を話しました。行政として、こういう活動を支援してい

かなければならないと、私もむかわ町長と同じように考えています。



源流から海へ135kmのツアール（鶴川河口近く）

5 クラフト工房の方向性は

問 森林資源の活用である、しかもか工房（クラフト）は順調に売上を伸ばしており、質の良い製品もできています。ただ予算には出ていましたが、執行方針には触れられておらず、方向性と考えを伺います。

中村村長

クラフトは現在1年半が経過し、やはり3年がひとつの目処だろうと考えています。平成24年度が3年目になり、その成果を見て、今後判断していきたいと考えています。